

区(自治会)加入促進に関する取り組み

区(自治会)加入率の推移と 加入促進策について

自治基本条例における自治会加入推奨の
検討に向けた現状報告

令和8年2月18日

背景

自治基本条例に「区(自治会)加入の義務」を明記するかどうかの審議に際し、現状の加入率推移と市の取り組み状況を整理し、条例化の必要性を判断する材料を提供します。

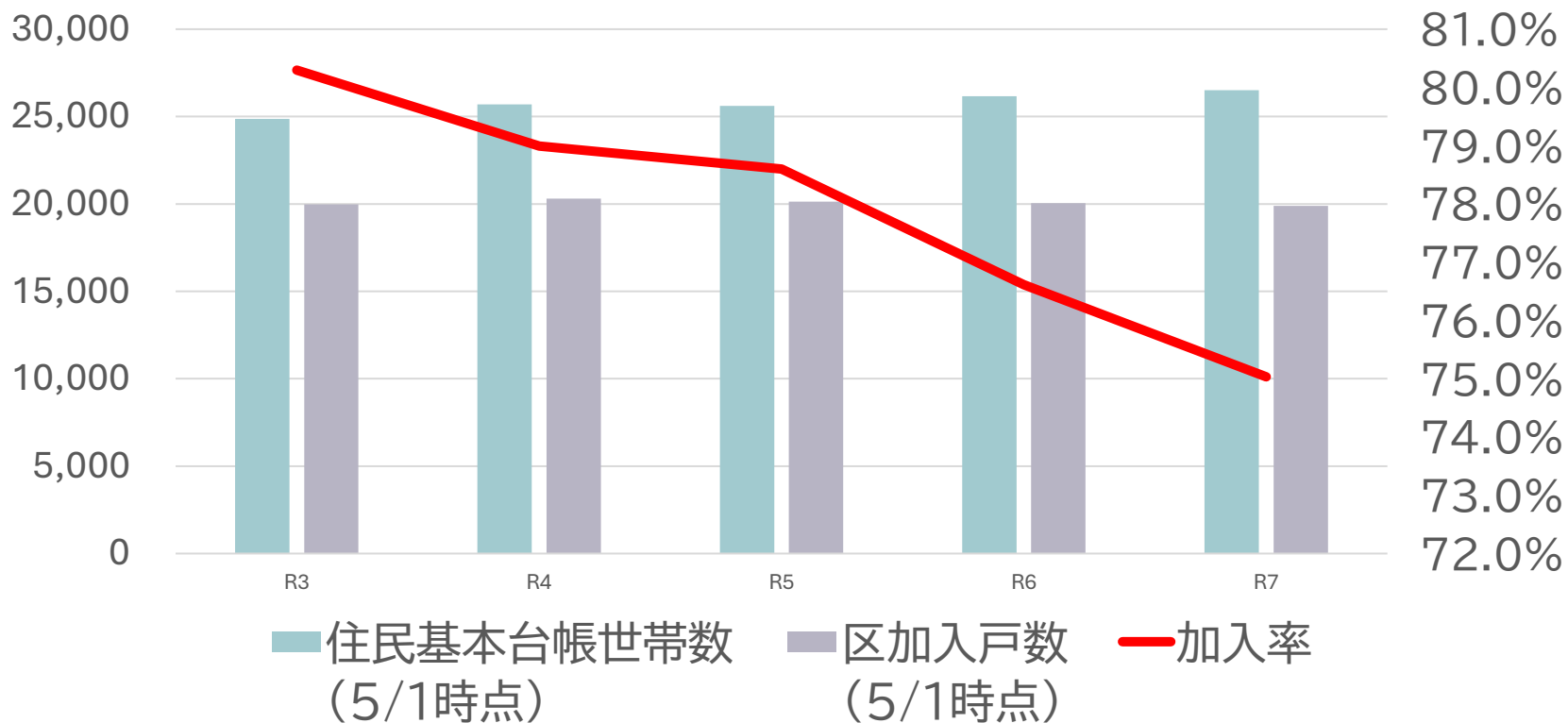
本資料のもくじ

- | | | |
|---|--------------------|------|
| 1 | 区(自治会)加入率の推移 | ……P3 |
| 2 | 加入促進策の概要 | ……P4 |
| 3 | 民間団体・大学との協働による取り組み | ……P5 |
| 4 | 今後の方向性 | ……P6 |

区(自治会)の持続可能性を高めるための
総合的な施策展開を報告

1. 区(自治会)加入率の推移

	R3	R4	R5	R6	R7
住民基本台帳世帯数 (5/1時点)	24,869	25,695	25,604	26,160	26,515
区加入戸数 (5/1時点)	19,969	20,297	20,124	20,042	19,895
加入率	80.30%	78.99%	78.60%	76.61%	75.03%



2. 加入促進策の概要

主な加入促進施策

- 転入者への直接アプローチ
市民課にて、転入手続き時に区(自治会)長の連絡先を記入した加入促進チラシを配布。
令和7年度は、中国語(繁体字)・英語のチラシを作成。
- イベントでの啓発活動
市民まつりなど大型イベントで自治会加入促進啓発グッズを配布し、未加入者にヒアリング。
また、区(自治会)の祭りやスポーツイベントで、啓発のぼりを掲揚。
- 広報活動
区(自治会)の行っている事業などを紹介した記事を広報紙に掲載。
また、親しみやすい区(自治会)をPRするため、地域イベントを動画で配信。
- 民間団体や大学との連携
包括的連携協定を締結している大学や、民間団体と区(自治会)加入促進について連携。



自治会紹介動画

3. 民間団体・大学との協働による取り組み

協定締結による効果

不動産・住宅業界との協定により、転入・新築のタイミングで区(自治会)加入を促しています。
また、包括的連携協定を締結している大学と共に地域課題について研究した。



全日本不動産協会
賃貸・売買契約時に
区(自治会)加入案内を提供
物件情報と併せて説明



熊本県優良住宅協会
新築住宅新築・入居時に
加入案内を実施
入居前からの関係を構築



熊本県立大学
スタートアップ事業で
区(自治会)の課題・現状を分析
加入率向上策を提案

多角的なアプローチで加入促進を強化

4. 今後の方向性

継続・強化する取り組み

- ▶ 加入促進の広報活動
- ▶ 新たな加入促進策の検討
- ▶ 区長連絡協議会との協働



区(自治会)加入促進の取り組みを継続するとともに、未加入者の中心である転入・現役世代のニーズをとらえ、デジタルツールによる情報共有の利便性向上と、加入メリット(インセンティブ)の創出を検討します。

新たな加入促進策を展開することで、区(自治会)と連携し、持続可能な地域コミュニティ基盤を構築します。

委員会での検討のポイント

- 加入率低下傾向への対応として条例化が有効か
- 既存施策の効果をさらに高める制度的裏付けとなるか
- 市民の自主性と条例による推奨のバランスをどう考えるか

委員会での活発なご議論をお願いいたします